

平成29年度 基本評価調書(別紙様式1 施策評価関連)

施策名	特別支援教育の推進	所管部局	教育庁	作成責任者	教育部長 佐藤 寛	施策コード	11 - 05
		照会先	教育政策課教育計画G (内35-417)	関係課	高校教育課、特別支援教育課		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)	総合計画の指標
		3 人・地域	(2) 北海道の未来を拓く人材の育成	A ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担うひとづくり
北海道創生総合戦略	A2416	北海道 強靱化計画	新・北海道 ビジョン	C07007,C07101,C07102,C07103,C07104,C07105, C07106
特定分野別計画等	北海道教育推進計画、特別支援教育に関する基本方針			

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、特別支援学校や特別支援学級に在籍する幼児児童生徒数の増加とともに、小・中学校等の通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等への指導や支援の充実が課題となっており、道内すべての教員の研修の充実や特別支援学校教諭免許状所有率の向上等により、教員の専門性の一層の向上が求められている。 ・特別支援学校においては、在籍する幼児児童生徒の障がいの重度・重複化、多様化や保護者のニーズの多様化への対応及び本人や保護者の意向を踏まえた就労支援の一層の充実を図ることが求められている。 ・校内支援委員会の設置等、特別支援教育の体制整備については、取組に一定の成果は見られるものの、個別の教育支援計画の引継ぎ先への活用や教職員の専門性の向上、地域における支援体制の整備など、特別支援教育の充実に一層取り組む必要がある。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある児童生徒等が、能力や可能性を伸ばし、自立や社会参加が図られるよう、一人一人の教育的ニーズに応じた専門性の高い教育を推進するとともに、できる限り身近な地域において一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援を受けられる体制を整備し、心豊かに、たくましく育つようきめ細かな教育を推進する。
-------	--	------	---

施策の 推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	3(2)A	【特別支援教育の推進】 [道]①特別支援連携協議会の取組を通じた、特別支援教育の一層の推進、②市町村における支援体制の整備の促進に向けた、専門性を有する人材に関する情報提供、③市町村における専門家チームや巡回相談の取組への高い専門性に基づく支援、④各学校や地域における特色ある取組などモデル的事例についての情報提供など [市町村]①教育、医療、保健、福祉、労働等の関係者等で構成する特別支援連携協議会の取組の充実、②小・中学校等に対して障がい等による必要な教育的対応などを助言する専門家チームの設置の促進、③個別の教育支援計画などの引継ぎが一層円滑に行われるよう、特別支援連携協議会や保健福祉部局と連携した研修会を活用するなど、地域における体制づくりの促進など			H27	7,627,572
					H28	5,380,214
					H29	5,973,482
今年度の 取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組		
3(2)A	○一貫した支援を目指した特別支援教育の推進 ○幼稚園、小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実 ○特別支援学校におけるより一層の専門性の向上 ○保健福祉担当部局との連携による特別支援教育に係る体制整備の促進 ○道教委作成の支援体制構築に係る資料を活用した教育関係者・保健福祉関係者等への理解促進					

<前年度意見への対応>

前年度 付加意見 (二次政策 評価にお ける付加 意見の内 容)	【施策目標の達成状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)】 目標達成に遅れが見られる「高校の特別教育支援」の充実に向け、関係機関や保護者と連携し、教職員向け研修会等による理解促進を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。	付加意見 への所管 部局の対 応 (H29年3月 末時点)	本年度の道教委調査によると、道内の高校において、「個別の指導計画を作成している要支援者」や「個別の教育支援計画を引継ぎに活用した学校」、「校内研修プログラムや実践事例集を活用した学校」は増加しており、本年度の「発達障がい支援成果普及事業」において、全管内に指定した高等学校の「推進校」の実践事例を取りまとめ、「支援体制づくり取組事例集」を作成し、全ての学校に配布したところであり、事例集を活用し、取組の周知を通じ、理解促進を図る。

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取り組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
3(2)A	<p>【特別支援教育の推進】</p> <p>○一貫した支援を目指した特別支援教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関による特別支援連携協議会を開催(全道2回、各管内2回)するとともに、「個別の教育支援計画」の作成と円滑な引継ぎへの活用について働きかけを行った。 ・特別な教育的支援を必要とする児童生徒等の受入体制を整備するため、高等支援学校1校を新設した。 ・卒業後の就労を促進するため労働・福祉機関と連携した職業教育の実施や、関係機関と連携し、現場実習の確保に努めた。(H28:実習先依頼297社、就職決定213社) ・特別支援学校に就学する児童生徒等の保護者に対し、経済的負担能力の程度に応じ、就学のために必要な経費を補助することにより、保護者の経済的な負担軽減を図った。 	A2416	—	C07101 C07102 C07105 C07106 C07007	
3(2)A	<p>【特別支援教育の推進】</p> <p>○幼稚園、小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別な教育的支援を必要とする児童生徒等の在籍割合を把握するため、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等に関する調査を実施し、指導・支援の充実に努めた。 ・教育の専門性の向上を図るため、各学校の特別支援教育コーディネーター等を対象とした研修を実施した(H28:33回、参加者674名)。また、特別支援学校教諭免許状を取得するための認定講習の会場及び定員を拡大したことにより、受講者がH27は366名からH28は408名へと増加した。 ・特別支援教育パートナー・ティーチャー派遣事業を実施し、小・中学校等における指導や支援の充実に図った(H28:幼90名、小1, 928名、中757名、高348名)。 ・高等学校において、特別な教育的支援を必要とする生徒に対応するため、特別支援教育支援員を配置した(H28:12校)。 	A2416	—	C07101 C07102 C07103 C07104	

3(2)A	【特別支援教育の推進】 ○特別支援学校におけるより一層の専門性の向上 ・特別支援学校において高い専門性に基づく特別支援教育を推進していくため、特別支援教育センターにおける研究や研修を実施した。	A2416	—	C07104	
3(2)A	【特別支援教育の推進】 ○保健福祉担当部局との連携による特別支援教育に係る体制整備の促進 ・早期からの保護者への情報提供や理解啓発の在り方について共通理解を図るため、保健福祉担当部局との合同開催による研修会を開催	A2416	—	C07101	
3(2)A	【特別支援教育の推進】 ○道教委作成の支援体制構築に係る資料を活用した教育関係者・保健福祉関係者等への理解促進 ・発達障害のある子供やその保護者への早期からの教育相談や支援体制の充実を図るため、保健福祉部と連携して「支援体制づくり取組事例集」を作成し、教育関係者・保健福祉関係者等への理解促進に努めた。	A2416		C07101 C07102	

(2) その他の取組の成果等					
国等提案・要望状況	次の事項について文部科学省へ要望を行った、(平成28年8月) ・「特別支援教育総合推進事業」の継続・拡充 ・高等学校における加配措置の新設、通級指導教室の設置及び制度的な整備 ・特別支援教育支援員の配置に係る財政措置の拡充 ・看護師の配置に対する財政措置の充実 ・スクールバス運行経費に対する財政措置の改善・充実 ・寄宿舎に居住する児童生徒等の帰省回数や付添人経費支給対象範囲の拡大、職場実習宿泊費の増額など、制度の充実	施策に関する道民ニーズ	○広域特別支援連携協議会における委員からの意見(H29.7) ・個別の指導計画の作成について、これまでは、作成率向上に重きをおいてきたが、今後は、内容面の充実を図っていく必要がある。 ・個別の教育支援計画については、保健師から幼稚園・保育所への活用や、義務教育から高校教育への活用が課題である。 ・個別の教育支援計画が適切に引き継がれていけば、障がいのある子どもへの支援が軽減される。 これらを踏まえ、全道14会場で開催している特別支援教育充実セミナーにおいて、推進地域の取組の周知を図ることにより、個別の教育支援計画の活用を促進している。		

平成29年度 基本評価調書

施策名	特別支援教育の推進	施策コード	11 - 05
-----	-----------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	・幼児期の教育に携わる方を対象とした「特別支援教育研修会」の実施に当たり、関係部と連携し、公立幼稚園等のほか、私立幼稚園や保育所等も参加対象として開催する。	-	総務部学事課	総務部法務・法人局学事課や保健福祉部子ども未来推進局子育て支援課を通じ、「平成29年度幼児期の教育に携わる方のための特別支援教育研修会」の開催について周知を行った結果、私立幼稚園や認定こども園、保育所等の職員も研修に参加し、資質能力の向上につながった。 参加者 187名(平成28年度 47名)
		-	保健福祉部子ども子育て支援課	
-	・障がいのある子どもへの支援の充実のため、地域における保健福祉・教育関係機関との連携体制の構築を進めることとし、道との合同による研修会を全14会場で開催する。	N0406	保健福祉部障がい者保健福祉課	保健福祉部との共同開催による研修会を平成28年8月18日～10月28日の期間、道内14会場で開催し、教育相談・支援体制について連携を図った。 参加者 961名(うち保健福祉関係者421名、教育関係者540名) ※平成29年度は8月24日～10月28日を予定

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H29					
「個別の教育支援計画」の活用状況(高等学校)	基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H29	達成度合	D	評価年度	H28	平成27年度の達成率が49.4%(目標値72.8、実績値52.2)であったことを踏まえ、取組成果が表れているものの、まだ十分な達成状況にないことから、今後も学校の取組を推進するとともに、企業等への理解啓発を行っていく必要がある。	
	基準値	32.1	目標値	100	最終目標値	100	年度	H28	H29	進捗率		
【指標の説明】 「個別の教育支援計画」を就学先や進学先等への引き継ぎに活用している学校の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	86	100	100		
	北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	58	-	58.3		
							達成率	67.5%	-	58.3%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財 源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	
0706	3(2)A	他①	特別支援教育 パートナーティー チャー派遣事業 費	小中学校等における特 別支援教育に関する指 導の充実のため、特別 支援学校教員を小中 学校等に派遣するための 旅費	特別支 援教育 課		7,534	7,534	0.20	1.60	1.8	21,934	○	○				見直し検討 (指標)		
0707	3(2)A		備品等整備費	間口増及び改築等に伴 う備品等の整備費	特別支 援教育 課		29,076	29,076	0.20	0.00	0.2	30,676						現状維持		
0708	3(2)A		職業学科の見直 し検討	特別支援学校高等部生 徒の就労促進のため、 福祉、労働等の関係機 関や企業等と連携し、 学科の見直しを検討す る	特別支 援教育 課		0	0	0.40	0.00	0.4	3,200						現状維持		
0709	3(2)A		特別支援学校維 持運営費	・被服貸付規程に準ずる被 服購入費 ・学校維持の基本経費(燃 料、光熱水費受信料等) ・特別支援学校のスクール バス運行に要する経費 ・美習運搬車の維持管理 に要する経費 ・簡易公衆電話、委託公衆 電話の使用料 ・廃棄法等の規制による廃 棄物の処理に要する経費 ・水泳プール維持運営に要 する経費 ・スクールバス整備に係る 経費 ・特別支援学校の管理委 託等及び施設内分校の給 食業務委託に要する経費 ・特別支援学校の除雪委 託に関する経費 ・浄化槽の保守清掃委託 に関する経費 ・飲料水及びプールの水質 検査に要する経費 ・貯水槽の清掃及び定期 検査に要する経費 ・し尿浄化槽の定期検査に 要する経費 ・夕張高養の医療的ケア業 務に要する経費 ・校内LAN維持運営に要 する経費 ・技能労務に係る業務委託 経費 ・情報処理教育を推進す るためのPC整備費	特別支 援教育 課		3,499,896	3,499,896	2.20	0.00	2.2	3,517,496						現状維持		

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財 源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	
0710	3(2)A		学校への指導・助 言に係る事務	学校からの相談に対 して、学校訪問指導等 により専門的事項に関 する指導・助言を行う	特別支 援教育 課		0	0	4.40	3.00	7.4	59,200							現状維持	
0711	3(2)A		計画研修・後援名 義使用承認	・研修の実施に当た る資料作成、講師選 定及び連絡調整を行 う ・民間団体等が主催 する特別支援教育に関 連する事業に係る後 援名義使用の願出に 対し、承認の可否を 行う	特別支 援教育 課		0	0	0.80	2.20	3.0	24,000							現状維持	
0712	3(2)A		その他教育局に 関連する事務	特別支援学校の運営 費に関する事務、教育 課程、教育相談、就 学支援等に関する事 務	特別支 援教育 課		0	0	0.00	4.90	4.9	39,200							現状維持	
0713	3(2)A		特別支援学校管 理費	・(一般需用費)特別 支援学校の管理運営 費 ・(学校行事費)特別 支援学校における学 校行事のためのバス 借り上げ経費 ・特別支援学校の実 習に必要な経費	特別支 援教育 課		262,775	234,345	0.50	3.30	3.8	293,175							現状維持	
0714	3(2)A		療育研修センター 関連事業費	北海道札幌視覚支 援学校附属療育研修 センターの事業実施 に関する経費	特別支 援教育 課		4,649	599	0.10	0.00	0.1	5,449							縮小	
0715	3(2)A		療育研修センター 維持費	北海道札幌視覚支 援学校附属療育研修 センターの管理運営 に関する経費	特別支 援教育 課		3,810	3,810	0.10	0.00	0.1	4,610							現状維持	
0716	3(2)A		特別支援学校振 興奨励費	特別支援学校にお ける医療的ケアを推 進するための経費	特別支 援教育 課		1,817	1,817	0.10	0.00	0.1	2,617							現状維持	
0717	3(2)A		特別支援教育セ ンター維持運営 費	特別支援教育セ ンターの維持運営に 関する経費	特別支 援教育 課		20,936	20,936	0.10	13.50	13.6	129,736							縮小	
0718	3(2)A		特別支援教育セ ンター関連経費	教員の調査研究事 業。研究紀要、特別 支援教育ほっかいど うの発行等	特別支 援教育 課		7,998	7,998	0.10	10.00	10.1	88,798							縮小	

平成29年度 基本評価調書

施策名	特別支援教育の推進	施策コード	11 - 05
-----	-----------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(2)A	3			1		D指標あり	<「個別の教育支援計画」の活用状況(幼稚園)【A】> ・道内すべての学校に配布した「校内研修プログラム」「活用事例集」等の活用により、各学校等での取組が推進されている。 <「個別の教育支援計画」の活用状況(小学校)【A】> ・道内すべての学校に配布した「校内研修プログラム」「活用事例集」等の活用により、各学校等での取組が推進されている。 <「個別の教育支援計画」の活用状況(中学校)【A】> ・道内すべての学校に配布した「校内研修プログラム」「活用事例集」等の活用により、各学校等での取組が推進されている。 <「個別の教育支援計画」の活用状況(高等学校)【D】> ・平成27年度の達成率が49.4%(目標値72.8、実績値52.2)であったことを踏まえると、取組成果が表れているものの、まだ十分な達成状況にないことから、今後も学校の取組を推進するとともに、企業等への理解啓発を行っていくことが必要である。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	3	0	0	1	0	D指標あり	
	4						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	インクルーシブ教育システムの理念を踏まえた特別支援教育の推進を求める社会情勢を踏まえ、発達障がいのある幼児児童生徒への指導や支援に関する「校内研修プログラム」や、「支援体制づくり取組事例集」の作成・配布などの各種取組や、特別支援教育コーディネーター等を対象とした研修など施策全体に対して効果的な取組を推進していることが認められる。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	特別支援教育の支援に関し、必要な要望を国に対して実施し、進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	教育、医療、保健、福祉、労働等の関係者等で構成する特別支援連携協議会を全道域及び各管内で開催し、意見を施策に反映している。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	発達障がいのある子供やその保護者への早期からの教育相談や支援体制の充実を図るため、保健福祉部と連携して「支援体制づくり取組事例集」を作成し、教育関係者・保健福祉関係者等への理解促進に向けた取組が進むなど、連携した成果を確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	-	
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	課題等はあるが引き続き推進

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			(関連する計画等)		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	3(2)A	・各教育局毎に推進校を指定し、教職員の専門性の一層の向上に取り組むとともに、指導資料の作成等を通して成果の普及を図る。	A2416	-	C07101 C07102
②	3(2)A	・高等学校の教職員を対象とした研修会等を通して、理解・啓発を一層促進する。 ・高校における個別教育支援計画の一層の活用を図るため、企業等に対する雇用要請を行う際に、個別の教育支援計画の活用の意義等について情報提供を行う。	A2416	-	C07101 C07102
③	3(2)A	個別の教育支援計画について、高等学校を除き、ほぼ全ての学校で作成・引継ぎに取り組まれていることから、今後は個別の教育支援計画の内容面の充実に取り組む。	A2416	-	C07101 C07102
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	特別支援教育の推進	施策コード	11 - 05
-----	-----------	-------	---------

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

平成29年度 基本評価調書

施策名	特別支援教育の推進	施策コード	11 - 05
-----	-----------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<新たな取組等> ・道内全ての教職員が発達障がいの特性に応じた指導や支援の在り方等について理解を深めるため、「校内研修プログラム」等の研修資料を効果的に活用した実践研究等を行う学校を推進校に指定する。 ・平成30年度においては、事業の成果を一層普及する観点から、全ての管内で平成29年度の推進校数を上回るよう、指定する。（H28は50、H29は64、H30は80校程度）	
②	<新たな取組等> ・道立特別支援教育センターの研修事業に、高等学校の教員を対象とした講座を位置付ける。 ・企業等が障がいのある生徒を雇用する際の「個別の教育支援計画の活用」の意義について理解啓発を促進するための資料を作成し、企業等への雇用要請を行う際に配付する。	
③	<新たな取組等> ・知事部局と連携し全14会場で実施するセミナーに、市町村保健師からの講話を位置付け、幼児期に市町村で作成される「支援ファイル」等と「個別の教育支援計画」との連携促進を図るよう、参加者に働きかける。 ・個別の教育支援計画の内容面の充実に資するための指導資料を作成し配付する。	
④	0	
⑤	0	
⑥	0	
⑦	0	
⑧	0	

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名

特別支援教育の推進

施策コード

11 - 05

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果		1 事業	0 事業	19 事業	3 事業	0 事業	0 事業	0 事業	23 事業
反映結果		- 事業	2 事業	16 事業	2 事業	3 事業	0 事業	0 事業	23 事業

次年度新規事業 (予定)
0 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0234	特別支援学校大規模改造費	現状維持	現状維持
0235	特別支援学校施設整備費	現状維持	拡充
0526	高等学校における特別支援教育に関すること	現状維持	現状維持
0527	特別支援教育総合推進事業費	現状維持	現状維持
0701	寄宿舎生活向上促進費	現状維持	現状維持
0702	特別支援学校理科教育設備費	現状維持	統合
0703	特別支援教育センター普及啓発に関する事務	現状維持	現状維持
0704	公立特別支援学校配置計画	現状維持	現状維持
0705	道立特別支援学校整備事務	現状維持	現状維持
0706	特別支援教育パートナーティーチャー派遣事業費	見直し検討 (指標)	現状維持
0707	備品等整備費	現状維持	拡充

0708	職業学科の見直し検討	現状維持	現状維持
0709	特別支援学校維持運営費	現状維持	現状維持
0710	学校への指導・助言に係る事務	現状維持	現状維持
0711	計画研修・後援名義使用承認	現状維持	現状維持
0712	その他教育局に関連する事務	現状維持	現状維持
0713	特別支援学校管理費	現状維持	現状維持
0714	理療研修センター関連事業費	縮小	現状維持
0715	理療研修センター維持費	現状維持	現状維持
0716	特別支援学校振興奨励費	現状維持	統合
0717	特別支援教育センター維持運営費	縮小	縮小
0718	特別支援教育センター関連経費	縮小	縮小
0722	高度な医療的ケア等に対応した校内支援体制充実事業	現状維持	統合